

国交省や議員会館を訪問 4項目の要望書を手交

北海道舗装事業
協会ら3団体

北海道舗装事業協会（中田隆博会長）と日本道路建設業協会（道建協）北海道支部（中山晶敬支部長）、北海道アスファルト合材協



要望書を手渡される石川伸北海道局長（左から2人目）
（北海道舗装事業協会提供）

会（玉川裕一会長）は7月30日、東京都内で中央要望活動を行った。国土交通省や議員会館を訪れ、北海道開発の推進や防災・減災、国土強靱化対策の促進などを訴える要望書を手渡した。

要望事項は▽北海道開発の推進▽防災・減災、国土強靱化対策の促進▽近年の異常な天然現象に起因する舗装損傷に対応する制度の延長▽舗装事業の担い手確保のための企業経営安定化の4項目。

北海道開発の推進に向けては、北海道総合開発計画を着実に推進するため、予算の一括計上や北海道特例措置、北海道局・北海道開発局体制という現行の北海道開発の枠組みを堅持することを要望。広域分散型の地域構造を有する北海道での道路ネットワークの重要性を強調し、着手している区間の早期開通と未着手区間の早期着手によるミッシングリンクの早期解消、暫定2車線区間の4車線化とダブルネットワークの構築を訴えた。

防災・減災、国土強靱化

では、第一次国土強靱化実施中期計画に基づき、今後の人件費高騰などの影響を適切に反映した必要予算・財源を通常道路予算とは別枠で確保することを要望。異常気象への対応では、25年度末までの時限措置となっている「緊急自然災害防止対策事業債」の期限延長を求めた。

舗装事業の担い手確保では、働き方改革推進のため、現場の実態を踏まえた歩掛り・単価・経費を適切に

見直すよう要望。さらに資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも必要な事業が進められるように価格上昇分に対応した十分な予算確保を求めた。

当日は中田会長、中山支部長、玉川会長らが、国交省の石川伸北海道局長や富山英範大臣官房審議官（北海道局、道路局担当）ら、議員会館では武部新議員ら道内選出国會議員と見坂茂範参院議員らを訪れ、直接要望書を手交した。

